

高校と地域の連携に関する現状と課題

—和歌山県立高校と地域の連携に関するアンケート調査をもとに—

Current Status and Issues of Cooperation between High Schools and Local Communities
Based on a questionnaire survey on cooperation between Wakayama Prefectural High Schools and
the Community

村田 和子¹, 船越 勝², 山口 裕市³

¹和歌山大学紀伊半島価値共創基幹, ²和歌山大学教育学部, ³和歌山県教育委員会元教育長

2006年教育基本法第十三条, コミュニティ・スクール, 普通高校改革といった教育政策を背景に, 高校と地域の関係構築は, 高校教育においても重要な課題となっている。アンケート調査を実施した結果, 高校と地域の連携の現状と課題については, 地域差があることが明らかとなった。

キーワード: 高校と地域の連携, 教科, 地域コーディネーター, 地域差

1. 研究目的と方法

公立高校においては, 全県一区制度に代表されるように通学の広域化や県立設置ということから, ひとくちに地域連携といっても, 立地する市町村との関係や地域住民との関係性は重視されてこなかった。地域住民にとっても高校生の通学する姿は風景であっても, 一部を除いて両者は疎遠であり, 相互関係を育む必要や実態は限定的であった。

しかし, 今日, 超高齢化・人口減少といった社会変動に伴う地域社会の持続性が社会課題となり, 生徒の定員充足による学校運営の安定化を図る必要性が生まれている。さらに, 地方創生政策や普通高校改革が一体化しながら進められている高校魅力化事業¹⁾では, 「高校が地域に存在することの意味」つまり, 高校と地域の相互互恵的な連携を図り, 地域社会の担い手形成として「青年を地域で育てる」実践的な研究課題としての高校地域連携が生まれている。

こうした背景から本調査は, 高校と地域の連携に関する現状と課題について把握し, これからの高校教育, 地域の発展に資することを目的として実施した。対象は, 和歌山県内の全公立高等学校及び特別支援学校高等部(全45校)とした。実施期間2022年10月~11月末日。調査方法は, 郵送紙によるアンケート調査とした。全体の89%にあたる40校からの回答を得た。

2. 調査結果

2.1 高校と地域連携の現状

地域連携の取り組みの現状は, 主に5つの内容に類

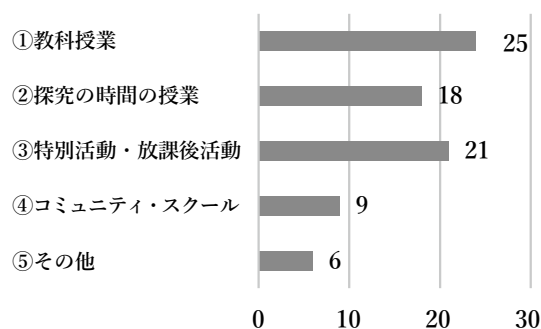


図1 地域連携の取り組み(単位:校) N=40複数回答

型化することができる。①教科授業, ②探究の時間, ③特別活動・放課後活動, ④コミュニティ・スクールの取り組みとして, ⑤その他である。教科授業としての地域連携の取り組みは, 25校あり, 全体の61%にあたる。教科科目・内容については, 下記の表1①で示したとおり複数の科目にわたる。

表1 教科科目等の具体的な内容結果

① 教科科目等の内容

課題研究(社会福祉)
芸術科
作業(職業)
商業科 課題研究
福祉科
産業社会と人間
国際科2年 地域の小学生との英語交流
課題研究
実習, 課題研究

作業学習（各教科等に合わせた指導）
調理
ヒューマンライフ
商業
社会科，家庭科，農業科，看護科，福祉科
教科授業として（産業と人間）
課題研究
外国語（英語）
作業学習（合わせた指導）
職業科
キャリアナビゲーション
家庭「水産生物」「海洋環境」に地域講師

②その他の記載

PTA等の取り組み
部活動の取り組み（放送，演劇，華道，吹奏楽）
近隣小学校への体験教室の開催
本校にて「品評会」と町の「楽市」同時開催
高校生防災スクール・エコスクール活動
生徒会活動・ボランティア活動

2.2 高校と地域の連携の効果について

連携の効果については、おおいにある・あるとした肯定的意見に「生徒の自主性，主体性の高まり」（97.6%）という結果が得られた。

効果の上位としては、「特色ある学校づくりの促進」（95%）、「学校教育に対する地域からの支援の高まり」（92.9%）、「教職員の地域に対する理解・協力の高まり」（90%）となっている。

一方，連携の効果について，あまりない・まったくないとした否定的な意見としては「生徒指導上の課題

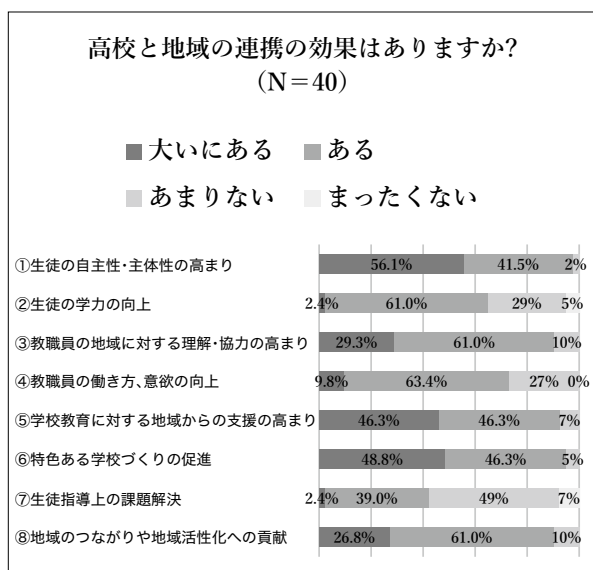


図2 高校と地域の連携の効果

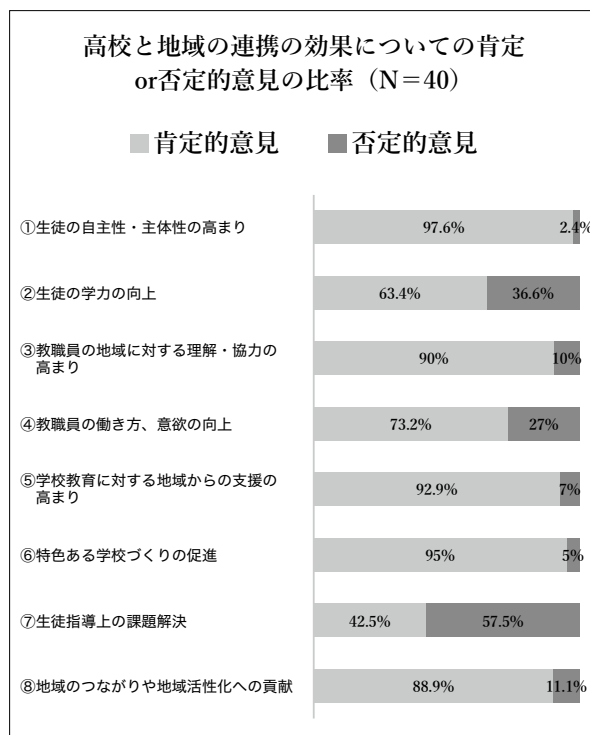


図3 高校と地域の連携の効果についての意見

の解決」（57.5%）であり，地域連携の効果はあるとしながらも，生徒指導上の課題への影響は少ないと受け止めている学校が半数以上はある。また，教職員の働き方，意欲の向上については，27%があまりない・ないと回答している。図2。

2.3 地域連携の課題について

課題についての認識については図4にあるように8つに類型化され，下記のような結果となった。

課題については，課題とあげられている上位項目では，第一に，「連携にかかる時間の問題」（51%），第二に，「地域連携にかかわる校内のしくみ，体制，教職員の理解を得ること」（49%），第三に「コーディネーター等の校内の人材確保，人材不足」（43%）となっている。まさしく地域連携を行う上で，教員の時間的負担，支える体制の不十分さ，人的支援面での課題がうかがわれる。

一方，課題ではないという上位項目として，第一に「連携の成果や評価に関すること」（37/8%），第二に，「地域側に相談者，コーディネーターがないこと」（35.1%）「地域側の高校との連携に関する地域の理解・認識」（35.1%），第三に「地域連携に関する校内のしくみ，体制，教職員の理解を得ること」（21.6%）となっている。

次に，図6は，紀南地域について結果を分析したものである^[1]。

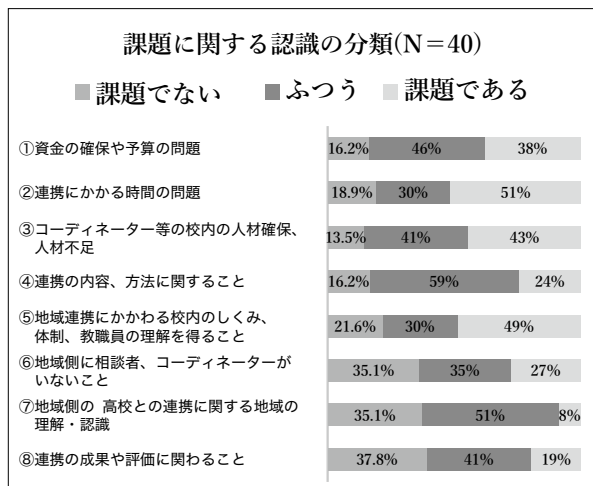


図4 課題に関する認識の分類

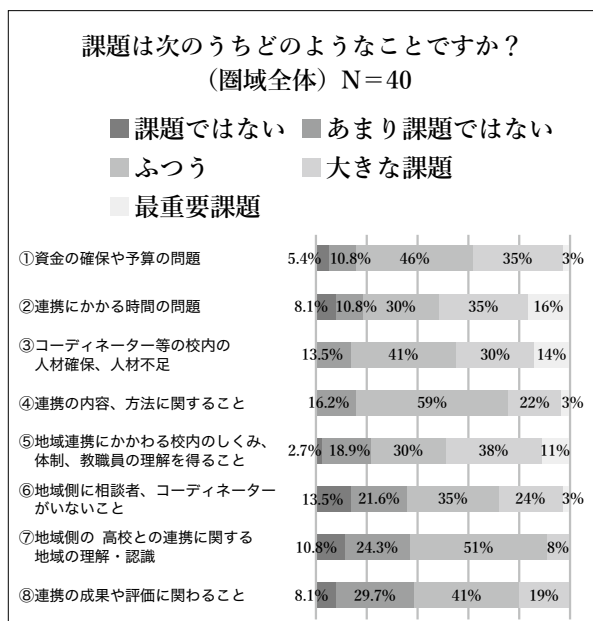


図5 地域連携の課題 (圏域全体)

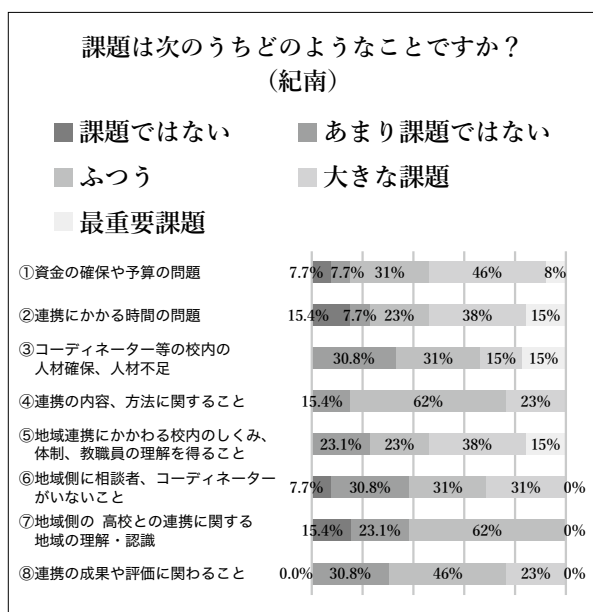


図6 地域連携の課題 (紀南地域)

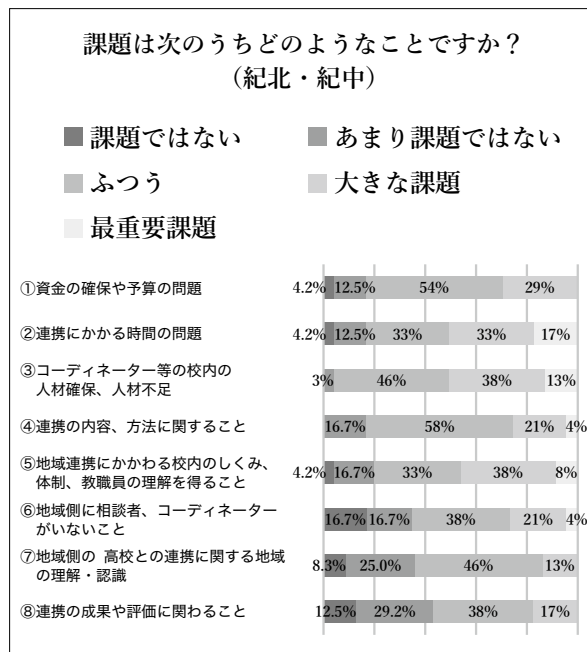


図7 地域連携の課題 (紀中・紀北地域)

図6の紀南地域の高校では、①資金の確保や予算の問題が大きな課題・最重要課題を含めると57%と全体38% (図5) と比較すると19%高くなっている。③コーディネーター等の校内の人材確保、人材不足は、大きな課題・最重要課題を合わせると44%であり、全体 (図5) と比較すると14%低くなっており、紀南地域の高校では、コーディネーター等の人材は一定の確保が図られていることがわかる。

それでは、地域によって、連携の課題に差異はみられるのか。学校の存立は地域社会の歴史性、文化性に相互関係を与えるものとするれば、地域連携においても何らかの特徴が見いだせるのではないか。そこで、地域連携課題について紀南地域と紀北・紀中地域を比較したものが表2である。

表2 紀南及び紀中・紀北とのクロス集計結果

課題内容	地域別	最重要	大きな	ふつう	あまり	課題ではない
①資金の確保や予算の問題	全域	3	35	46	11	5.4
	紀南	8	46	31	7.7	7.7
	紀中・紀北	0	29	54	13	4.2
②連携にかかる時間の問題	全域	16	35	30	0.8	8.1
	紀南	15	38	23	7	15.4
	紀中・紀北	17	33	33	13	4.2
③コーディネーター等の校内の人材確保、人材不足	全域	14	30	41	14	0
	紀南	15	15	31	31	0
	紀中・紀北	13	38	46	0.6	0.4

課題内容	地域別	最重要	大きな	ふつう	あまり	課題ではない
④連携の内容・方法に関すること	全域	3	22	59	6.2	0
	紀南	0	23	62	5.4	0
	紀中・紀北	4	21	58	6.7	0
⑤地域連携に関わる校内のしくみ・体制、教職員の理解	全域	11	38	30	19	2.7
	紀南	15	38	23	23	0
	紀中・紀北	8	38	33	17	0
⑥地域側に相談者・コーディネーターがないこと	全域	3	24	35	22	13.5
	紀南	0	31	31	31	7.7
	紀中・紀北	4	21	38	17	16.7
⑦地域側の高校との連携に関する理解・認識	全域	0	8	51	24	10.8
	紀南	0	0	62	23	15.4
	紀中・紀北	0	13	46	25	8.3
⑧連携の成果や評価に関すること	全域	0	19	41	30	8.1
	紀南	0	23	46	31	0
	紀中・紀北	0	17	38	29	12.5

(%)

紀南地域と紀中・紀北地域の比較をしてみると、紀南地域は、「資金の問題・予算の問題」の比率、最重要・重要を含めると54%となっており、紀中・紀北地域の29%と比べて大きい。また、「地域連携のしくみ・校内の理解」については、紀中・紀北地域が46%であるのに対し、紀南地域は、53%と回答のあった半数の学校が課題としている。その半面で、「地域側の高校との連携」についての理解・認識は、課題ではないが15.4%、さらに、最重要・重要な課題ではないは共に0%で、これは特筆すべき結果といえよう。

また、のちに考察する「コーディネーター」についても、比較において差異がみられる。

つまり、紀南地域では、校内の人材確保・人材不足は、31%が課題ではないとしているのに対し、紀中・紀北地域では、51%と半数以上が課題としている。加えて、地域側にコーディネーターがないことに関しては、紀南地域は課題ではないが7.7%であるのに対し、紀中・紀北地域では16.7%であり、地域側の高校との連携との理解と地域コーディネーターが果たす役割との相関関係が考えられる。ただし、地域コーディネーターの確保については、あまり課題ではないを含めた数字で比較すると、紀南地域が38.7%に比べ、紀中・紀北は33.7%と若干、紀南地域の方が上回る結果となる。これは、現在は課題ではないが、連携の継続性や将来においての課題という意味も含まれていると後述する自由記述からも推察される。

加えて、自由記述では、教師間の理解・認識についての差の指摘もあり、これは引き続きの研究課題となる。

紀南地域及び紀中・紀北地域の比較において、いずれも重要課題・大きな課題としているのは、連携にかかる時間の問題である。紀南地域では、53%が、紀中・紀北地域においても50%と半数が課題としている。

先述したとおり、連携の現状、取り組み内容の多くが教科授業(25%)、特別活動・放課後活動(21%)からすると、その充実を図るうえでも、学校内の人材確保、地域コーディネーターの確保、そして、時間の確保が、高校と地域の連携を促進するための重要要素となる。

次に、地域との連携は、農業・工業・商業などの専門高校や特別支援学校において活発なのではないか。求められる連携の内容・質が、普通科とは異なるのではないかという仮説の下に、結果を分析してみたい。本稿では、特別支援学校を対象に分析する。

表3 県内全校と特別支援学校とのクロス集計結果

		最重要	大きな	ふつう	あまり	課題ではない
①資金の確保や予算の問題	全体	3	35	46	11	5.4
	支援	0	50	50	0	0
②連携にかかる時間の問題	全体	16	35	30	0.8	8.1
	支援	0	38	50	0	12.5
③コーディネーター等の校内の人材確保、人材不足	全体	14	30	41	14	0
	支援	0	25	38	38	0
④連携の内容・方法に関すること	全体	3	22	59	6.2	0
	支援	13	25	38	25	0
⑤地域連携に関わる校内のしくみ・体制、教職員の理解	全体	11	38	30	18	2.7
	支援	8	38	33	17	0
⑥地域側に相談者・コーディネーターがないこと	全体	3	24	35	22	13.5
	支援	0	25	25	38	0
⑦地域側の高校との連携に関する理解・認識	全体	0	8	51	24	10.8
	支援	0	0	63	38	0
⑧連携の成果や評価に関すること	全体	0	19	41	30	8.1
	支援	0	13	38	50	0

(%)

それでは、全校と特別支援学校では何らかの差異が見られるか？

比較に大きな差異は見られないが、特別支援学校では、「連携の内容・方法に関すること」の最優先課題が13%であるのに対し、全体の3%からすると、特別支援学校の数値は10%高い。

最後に、分析と考察に当たって重要となる自由記述を記す(原文ママ、学校名は除く)。自由記述は、7校から回答があった。

2.4 自由記述より（原文表記のまま）

- 学校運営協議会や地域学校協働活動との連携・協働により「社会に開かれた教育課程」, 「地域とともにある学校」をさらに推進できればと考えている。取組内容については、様々な機会を通じて学校・地域全体で情報を共有し、教職員や地域住民がそれぞれ主体的に学校・地域と関わる意識が醸成できればと思います。
- 地域の方々は民間、自治会ともに協力していただいています。連携における生徒への教育効果の可視化（本校ではネットへの公開、コンクールへの出場）その意義を理解し、次を担っていく教員育成（持続性）、教員の意味を尊重しつつ、組織として担当者を充てていくシステム構築が今後の発展に必要と考えます。
- 連携しやすい教科・教師が特定されるため、その人に集中している後継者を育てるのが課題。校内に配置する『地域コーディネーター』がまだ県内にいないため、外部とのやりとりをする人員が必要である。（岡山県等が積極的）
- 共通認識をもって継続することが重要なポイントの一つである。
- 意見ではありませんが、本校は、文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）の採択校」として、令和4年度から研究を始めしています。
- 学年進行や人事異動で興味・関心の違いが教員間にあり、地域の連携の効率や継続に影響がある。
- 生徒が地域との関わりの中で自己肯定感を抱けるような取組を模索したい。（村田和子）

3. 考察

3.1 地域連携取り組みの動向と内容の分析

まず、アンケートの問1の結果を基に、和歌山県の高校の地域連携の取り組みの現状について見てみると、①教科の授業、②探究の時間の授業、③特別活動、放課後の活動、④コミュニティ・スクールの取り組み、⑤その他という5つの選択肢で、①の教科の授業が25校（62.5%）と最も多かった。これは、高校の教育課程の中核に位置付く教科の授業で、積極的に地域連携が取り組まれていると評価することができる。

どのような教科で取り組まれているかということについては、課題研究が5校、作業（各教科等を合わせた指導、職業など）が3校、1999年の学習指導要領の改訂で新設され、総合学科では必修となっている「産業社会と人間」が2校など、比較的専門学科の授業や実習的な授業で取り組まれていることが多いようである。しかし、英語や社会の授業でも地域連携が取り入

れられている事例もあり、注目される。また、支援学校は回答のあった8校の内、7校で教科の授業で取り組まれており、特別支援学校での授業の活動的な性格が関わっているように思われる。それに対して、特別支援学校以外の高校では、回答のあった33校の内、教科の授業で地域連携が取り入れられているのは18校であった。さらに、紀北と紀南を比較してみると、紀北が回答のあった26校の内15校で58%なのに対して、紀南は15校の内10校で67%となり、紀南の方が教科の授業での地域連携の取り組みが進んでいるといえることができる。

ただ、こうした結果は、2018年の学習指導要領の改訂と2019～2021年度の移行措置を経て、2022年度から年次進行で実施されることになっているので、アンケート実施した2022年度は新学習指導要領の実施の1年目ということを見ておく必要がある。つまり、今回の高校の学習指導要領の改訂の目玉の一つになっているのが、総合的な学習の時間の「総合的な探究の時間」への名称変更であり、それに伴って探究学習とそれに関わった地域連携の取り組み重視が要請されていることを考えると、②探究の時間の授業が18校（45%）という結果は、新学習指導要領の趣旨が十分各校の取り組みに反映していない結果だというように読み取ることもできるだろう。最後に、③特別活動・放課後の活動は、21校で（53%）となり、2番目に多い回答になっているが、これは和歌山県の高校の自主活動の活発な伝統を反映した数値であるように思われる。ただ、こうした行事や活動は、内容をきちんと吟味することが求められることは指摘しておきたい。（船越勝）

3.2 地域連携の内容、効果、評価に関して

アンケート結果のみでは分からない具体的な取り組みや課題が、「自由記述」でかなり内容が伝わってくる。この十数年で「高校には地域がない」と言っていた状況から、随分地域との連携が進んでいることが感じられる。一方で連携の内容と質については、具体的な取り組みのレポートから分析する必要がある。また、具体的な取り組み学校間で交流し検討し合うことによって、取り組みの改善・充実・発展が生まれるのではないだろうか。

連携の効果については、10年前、20年前との比較では大きな変化（効果）があっても、数年という短期間では変化（効果）が見られないということもあるかもしれない。

また、取り組みの評価は、それぞれの学校が持つ課題によって何を評価し、比較するかが変わってくる。

共通の評価の視点は、全体として何を課題とするかを明確にする必要がある。例えば、生徒指導件数、不登校やいじめの件数、「青少年の意識と生活に関する基本調査」に見られるような項目（自己肯定感、社会問題への関心、政治への信頼度等々）、18歳有権者の投票率、社会的活動への参加度、教科内容への関心度・有用感、SNS使用率などが考えられる。また、自由記述からは、「地域コーディネーター」の学校内配置の要望がかなりある。しかし、すべての高校に地域コーディネーターを配置できるかという点と難しいのではない。後述の村田が指摘するように社会教育主事有資格者による配置の検討の余地はあるが、一人の教員の負担の集中につながらないような手当等の対策が必要になる。また、「特定の教科、教員に業務が集中する」という課題の解消にもつながると思われる。

一方で、地域との連携に関心や意欲をもっている教員（つまり教育を変革したいと考えている教員）は少なからず存在するのではないだろうか。高校と地域の連携が安定的に継続し、成果を上げるには、人事面での配慮によって、学校内の体制が安定していることが必要となる。

また、高校・地域間の信頼関係は一朝一夕で形成し、継続できるものではない。もっとも、人事異動によって地域連携を経験した教員の知見が異動先の高校へ広まったという効果も見逃せない。（山口裕市）

3.3 地域連携コーディネーター

2006年教育基本法第十三条条文、2009年地方教育行政法改正を根拠として進められてきた学校地域連携政策においても、学校と地域の連携促進の要とされるのが、相互の関係構築を進める「コーディネーター」の存在である。それは、地域側にも学校側にも配置されることが望まれるとされ、地域コーディネーターに関しての実践研究も進められてきている²⁾。本調査によっても、その存在の必要性が指摘されるとともに、課題も明らかにされている。コーディネーターの配置は、地域、学校の両方に配置されることが、連携促進の有効策と考えられてきた。学校内では、属人的な資質や特定の個人に依拠しない、校内体制の整備として、校務分掌の位置付けの明確化とともに、その実行が図られている。さらに、学校を支える教育行政の役割についても実践的に明らかにされてきている。（滋賀県教育委員会では、学習情報システムの構築が図られている^[2]）。一方で、地域コーディネーターの配置とコーディネート力といった質にかかわって、実証化が進められているのが、社会教育主事の有資格者も活用である。社

会教育振興政策の動向や振興策においても、その動きは顕著である。社会教育主事の任用資格（社会教育士）を有するもの、有資格者をもって、学校地域連携担当教員としての配置を教育計画によって明確化し、施策の実行を進めている栃木県教育委員会の事例も生まれている。栃木県では、毎年、県教育委員会の予算化により学校現場から社会教育主事講習を受講させ、有資格者を学校地域連携担当として活用していくための施策の充実に努められてきた。栃木県教育委員会では、2014（平成26）年度から、公立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校）に、地域連携に携わる教員を「地域連携教員」として設置し、学校と地域が連携した教育活動を、生涯学習の視点から効果的・効率的に展開することにより、子どもの生きる力を育成するとともに地域に根ざした特色ある学校づくりを推進している^[3]。

2020年の社会教育主事講習規定改定により、修了認定をもって「社会教育士」の称号が付与されたことで、学校現場における社会教育士の活用といった施策は今後ますます期待される場所である。それは、教員養成課程の教育カリキュラムそのものの見直しをも求めるものであろう。2つめには、総務省が管轄する地方創生政策として導入された「地域おこし協力隊」制度を援用し、学校と地域をつなぐコーディネーターを採用するといった、いわば外部人材の投入である。これは、島根県の「高校魅力化」による先行事例が契機となり、その有効性が明らかになる中で、同様の活用策を導入する自治体も散見される。その際に学校現場に求められることは、魅力化はとりもなおさず生徒にとっての魅力化であり、生徒自身が魅力を創り出す当事者であり、享受者であるということは、きわめて原則的なことである。（村田和子）

謝意

本アンケート調査の実施にあたっては、和歌山県教育委員会学校教育課並びに生涯学習課のご協力をいただいた。厚く感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 山内道雄・岩本悠・田中輝美『未来を変えた島の学校』岩波書店、2015年
- 2) 地域・教育魅力化プラットフォーム編『地域協働による高校魅力化ガイド』岩波書店、2019年

注

- [1] 本稿でいう紀南地域は、和歌山大学教育学部入試要項に基づく紀南枠に準じて、御坊市、田辺市、新宮市、日高郡、西牟婁郡、東牟婁郡に所在する高等学校を示す。その他の地域に所在する県立高等学校を「紀中・紀北」地域としている。
- [2] 滋賀県教育委員会では、[におねっとししが学校支援メニューフェア \(nionet.jp\)](http://nionet.jp)
最終閲覧日:2023年4月29日
- [3] 栃木県教育委員会「地域連携教員活用事業」が施策化されている。筆者等は、関連して栃木県教員委員会への聞き取り調査を行い、報告書を作成している。